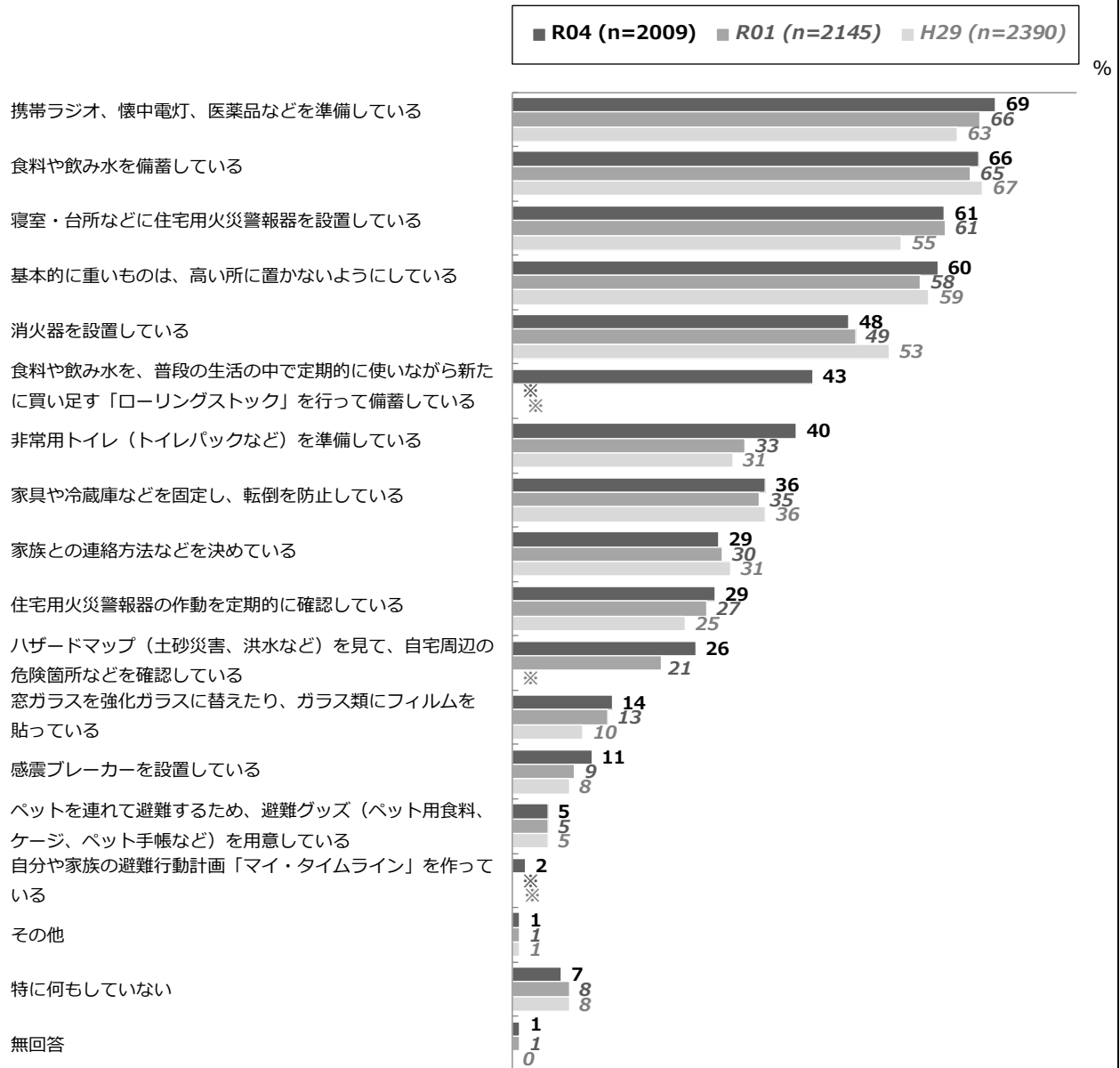


2 災害に備えた対策

(1) 災害への備え・対策

- ・災害への備え・対策については、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(69%)が最も多く、次いで「食料や飲み水を備蓄している」(66%)、「寝室・台所などに住宅用火災警報器を設置している」(61%)が多くなっています。
- ・前回調査と比較すると、「消火器を設置している」や「家族との連絡方法などを決めている」は1ポイント微減していますが、「非常用トイレ(トイレパックなど)を準備している」(前回比+7ポイント)、「ハザードマップを見て、自宅周辺の危険箇所などを確認している」(同+5ポイント)、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(同+3ポイント)は増加し、多くの項目で前回調査と同じもしくは高いポイントとなっています。

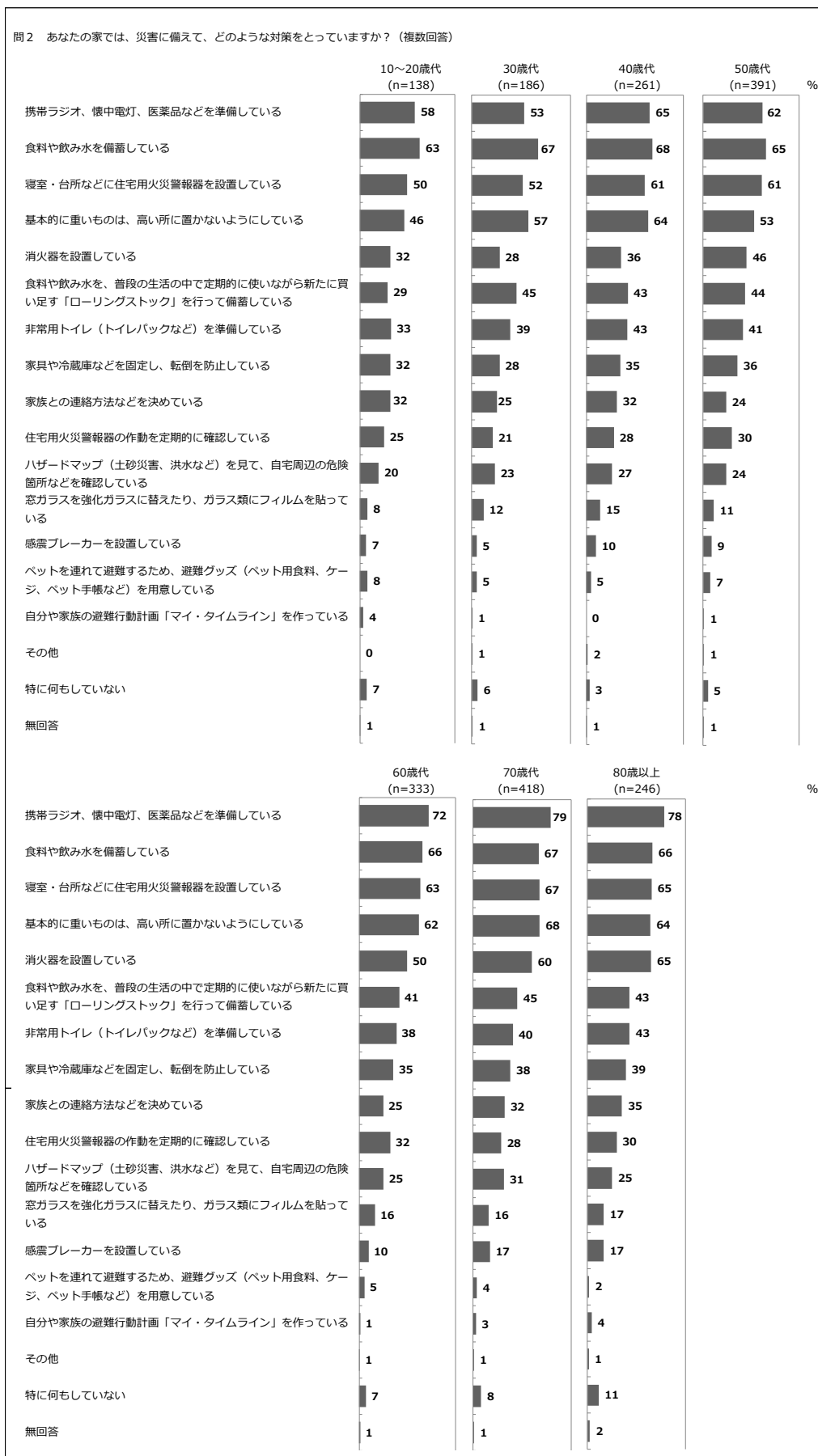
問2 あなたの家では、災害に備えて、どのような対策をとっていますか？(複数回答)



※の項目は聴取を実施せず

[年代別 災害への備え・対策]

- 年代別で見ると、10～50歳代までは「食料や飲み水を備蓄している」、60～80歳以上は「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」が最も多くなっています。
- 年代が高くなるにつれて、対策をとっている割合は増加傾向にあります。



[世帯構成別 災害への備え・対策]

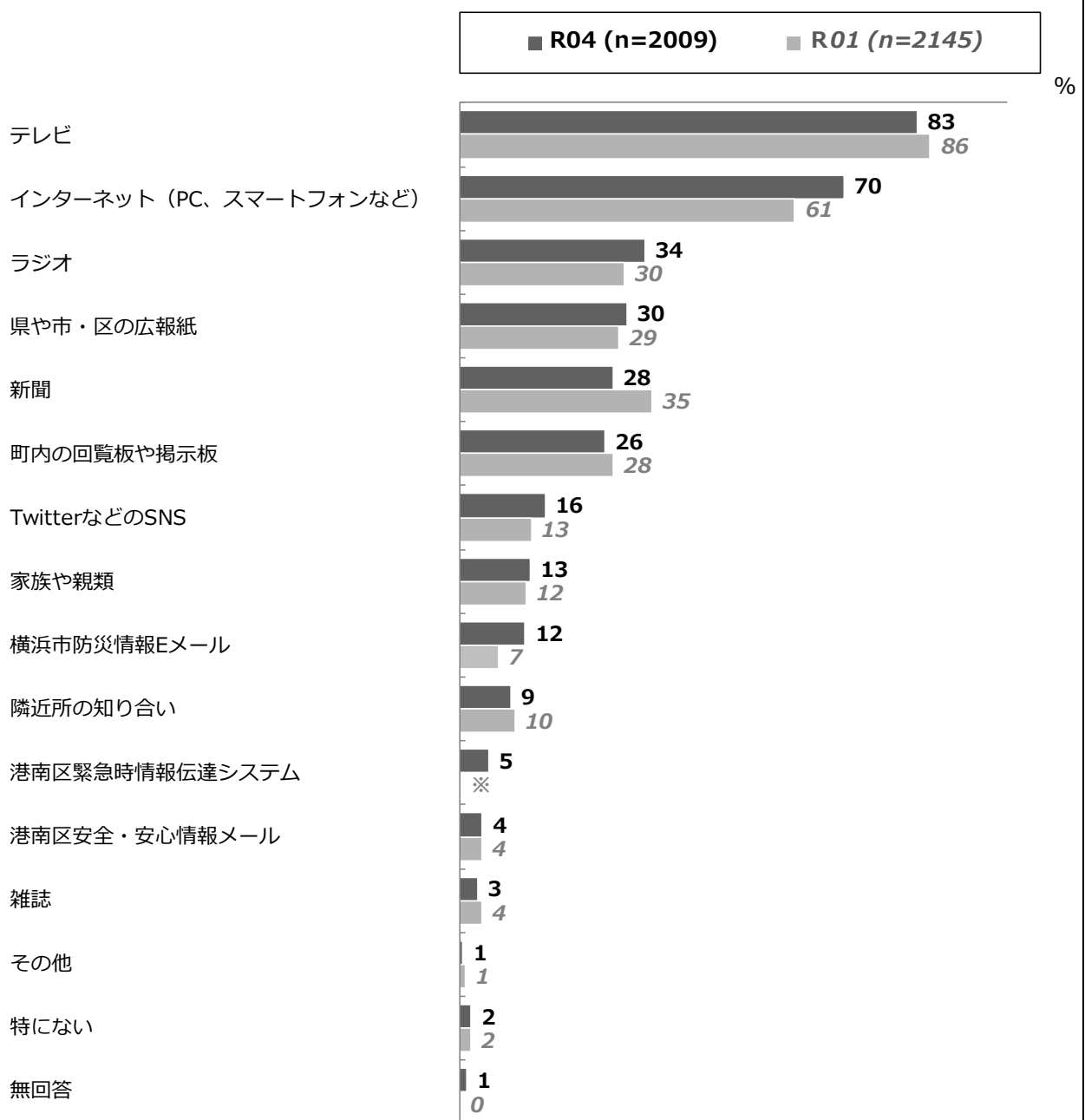
- ・世帯構成別で見ると、上位4項目はすべての世帯別で割合が多くなっています。
- ・夫婦だけの世帯の「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」は、約8割の方が対策している結果となっています。
- ・ひとり暮らし世帯は、他の世帯と比べて災害対策への意識が低くなっています。



(2) 防災に関する情報の入手手段

- ・防災に関する情報の入手手段については、「テレビ」(83%)が最も多く、次いで「インターネット(PC、スマートフォンなど)」(70%)となっています。「ラジオ」(34%)、「県や市・区の広報紙」(30%)、「新聞」(28%)、「町内の回覧板や掲示板」(26%)と続いています。
- ・前回調査と比較すると、最も増加しているのは「インターネット(PC、スマートフォンなど)」(前回比+9ポイント)、次いで「横浜市防災情報Eメール」(同+5ポイント)、「ラジオ」(同+4ポイント)などで、インターネット環境からの情報収集が増えています。

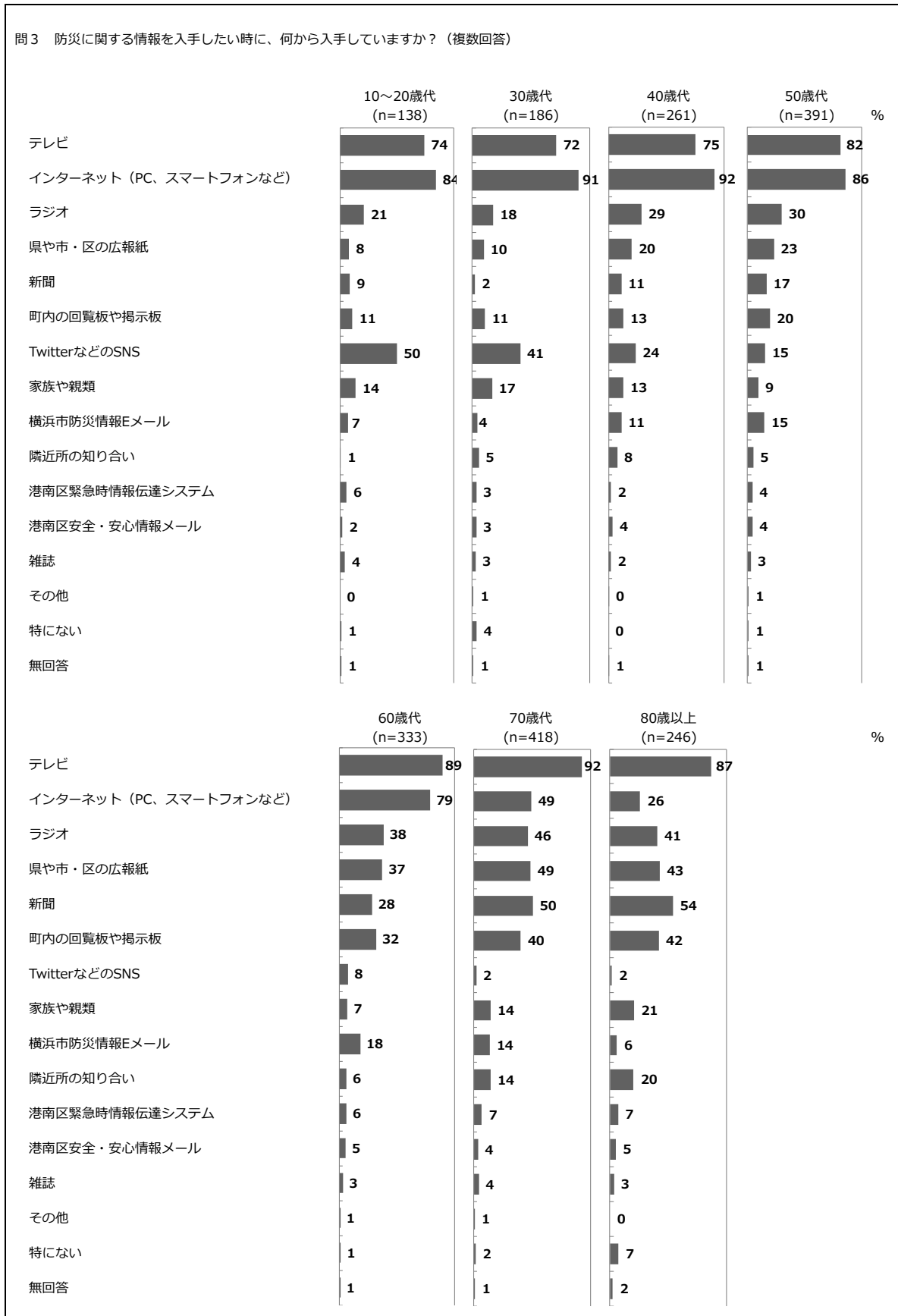
問3 防災に関する情報を入手したい時に、何から入手していますか？(複数回答)



※の項目は聴取を実施せず

[年代別 防災に関する情報の入手手段]

- 年代別で見ると、10～50歳代までは「インターネット（PC、スマートフォンなど）」、60～80歳以上は「テレビ」が最も多くなっています。
- 10～30歳代までは「TwitterなどのSNS」の割合が多く、60歳以上は「ラジオ」や「新聞」、「県や市・区の広報紙」といったデジタル情報以外からの入手も多くなっています。

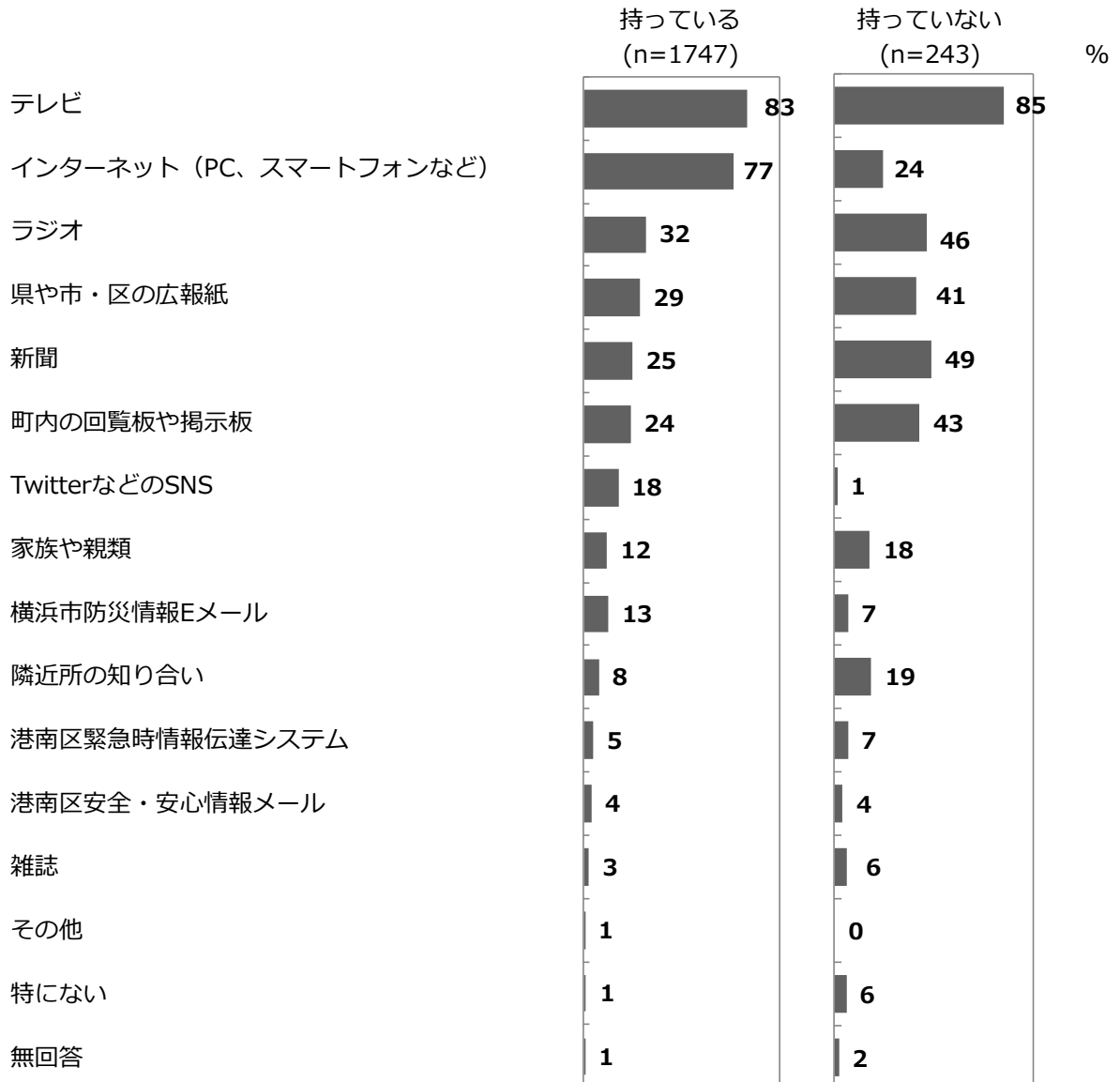


[スマートフォン所有の有無別 防災に関する情報の入手手段]

- スマートフォン所有の有無別で見ると、スマートフォンを持っている方は「インターネット（PC、スマートフォンなど）」や「TwitterなどのSNS」の割合が多く、持っていない方は「新聞」や「ラジオ」、「町内の回覧版や掲示板」、「県や市・区の広報紙」といったデジタル情報以外からの入手が多くなっています。

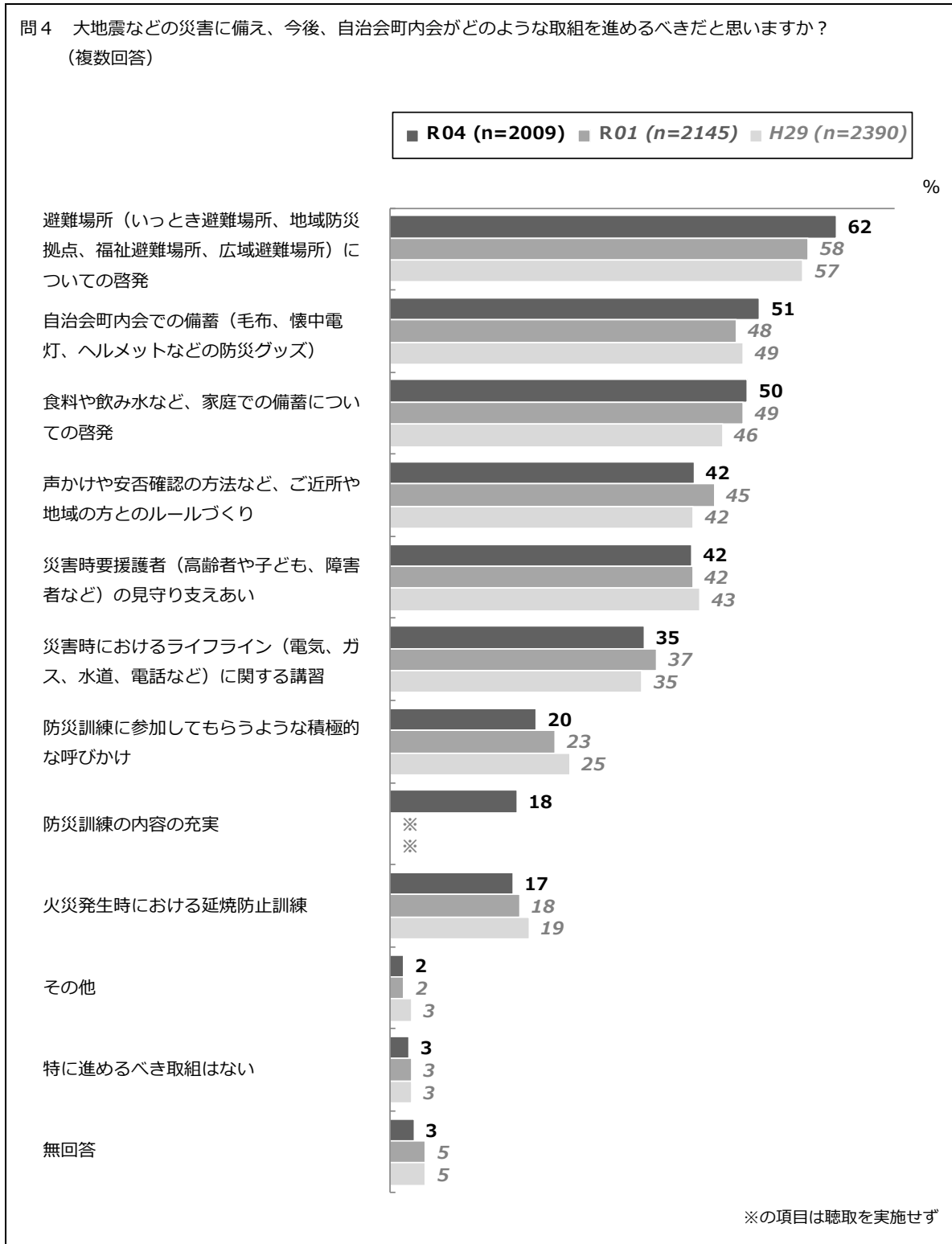
問3 防災に関する情報を入手したい時に、何から入手していますか？（複数回答）

スマートフォン所有の有無別（問18）



(3) 災害に備え自治会町内会が進めるべき取組

- ・災害に備え自治会町内会が進めるべき取組について、最も多いのは「避難場所についての啓発」(62%)で、次いで「自治会町内会での備蓄」(51%)、「食料や飲み水など、家庭での備蓄についての啓発」(50%)となっており、経年で比較すると、上位の項目に大きな変化はありません。
- ・前回調査と比較すると、増加しているのは「避難場所についての啓発」(前回比+4ポイント)、次いで「自治会町内会での備蓄」(同+3ポイント)、「食料や飲み水など、家庭での備蓄についての啓発」(同+1ポイント)などで、避難場所の事前確認に加えて備蓄への取組の意識も高まっています。



(4) 地震で開設される避難所（地域防災拠点）の認知

- 地震で開設される避難所（地域防災拠点）についての認知については、「市内で震度5強以上の地震が発生すると避難所として小・中学校に開設される」（67%）が最も多く、次いで「事前に避難所が地域ごとに指定されている」（52%）となり、この2つが5割を超える回答となっています。

問5 地震で開設される避難所（地域防災拠点）について知っていますか？（複数回答）

(n=2009)

市内で震度5強以上の地震が発生すると避難所として小・中学校に開設される

67

事前に避難所が地域ごとに指定されている

52

防災備蓄庫に必要最低限の水・食料があり、物資の提供を受けることができる
地域防災拠点ごとに防災拠点運営訓練を実施している

46

地域の方々が中心の運営委員会が運営し、避難者も運営に協力する

18

感染防止対策の資器材が配備され、運用のルールが決まっている

6

全て知らなかった

15

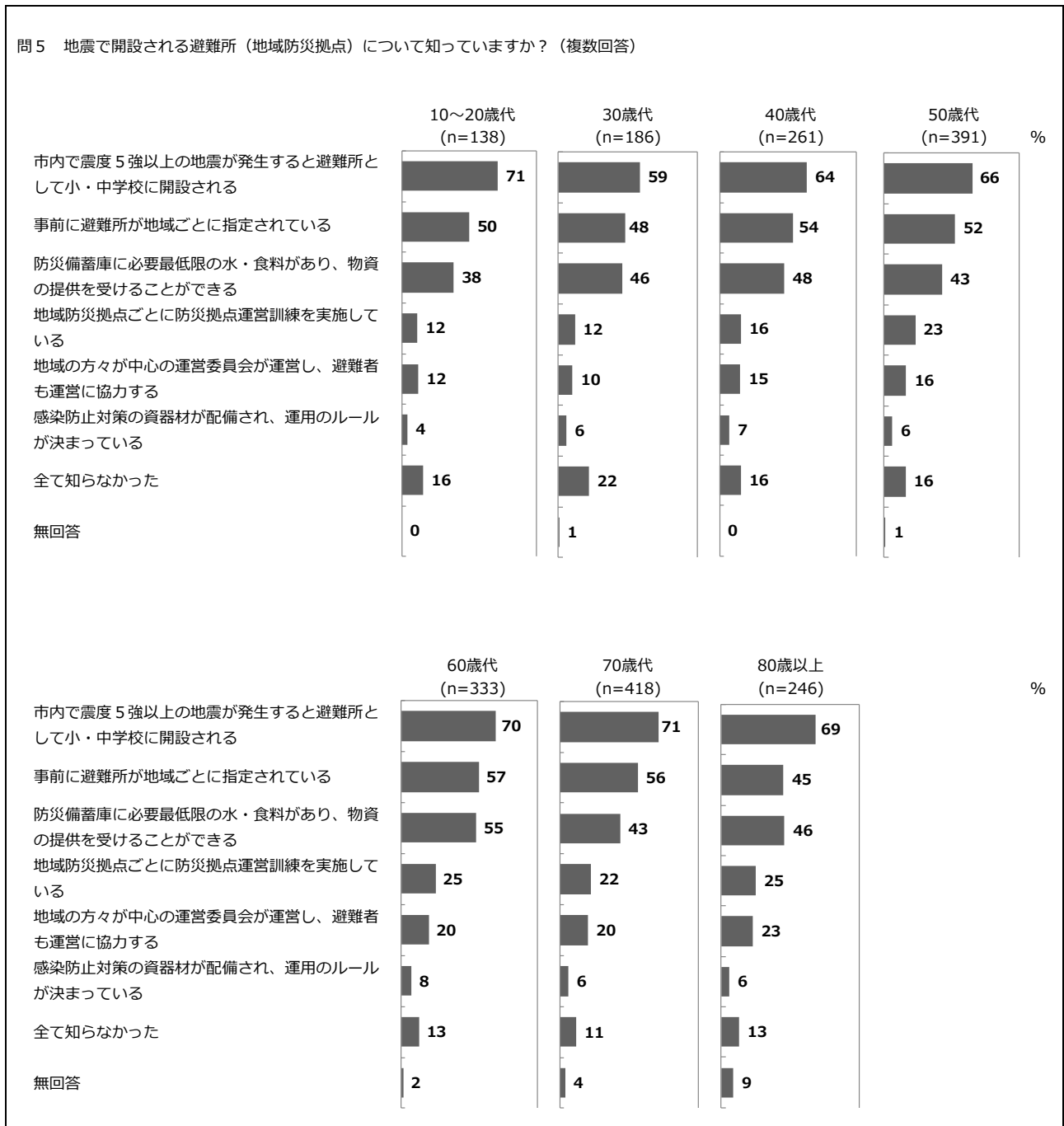
無回答

2

%

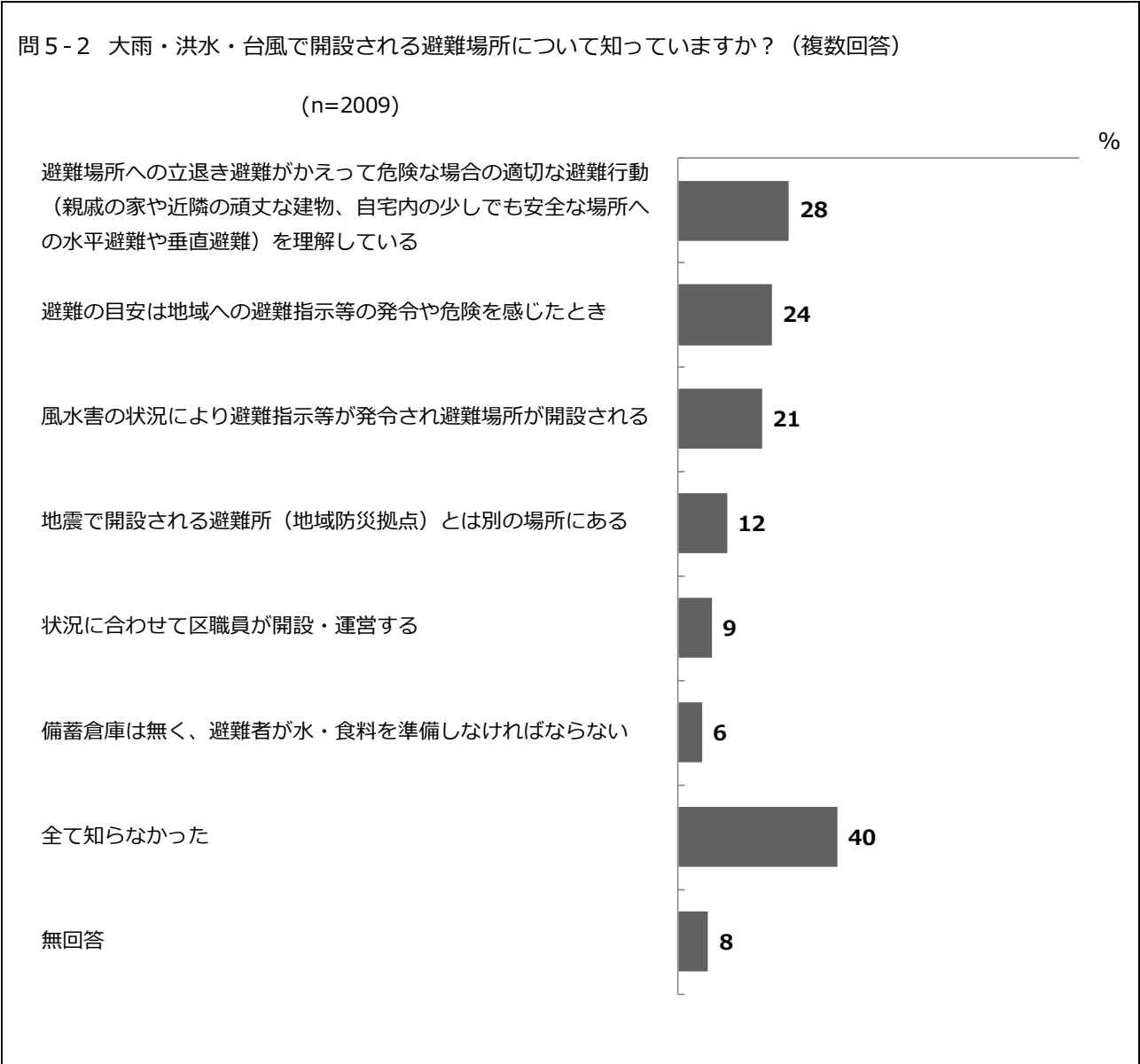
[年代別 地震で開設される避難所（地域防災拠点）の認知]

- ・年代別で見ると、「市内で震度5強以上の地震が発生すると避難所として小・中学校に開設される」は、すべての年代で認知度が高いことが分かります。
- ・「すべて知らなかった」は、60歳代以上と比較して、10～50歳代で割合が高くなっています。



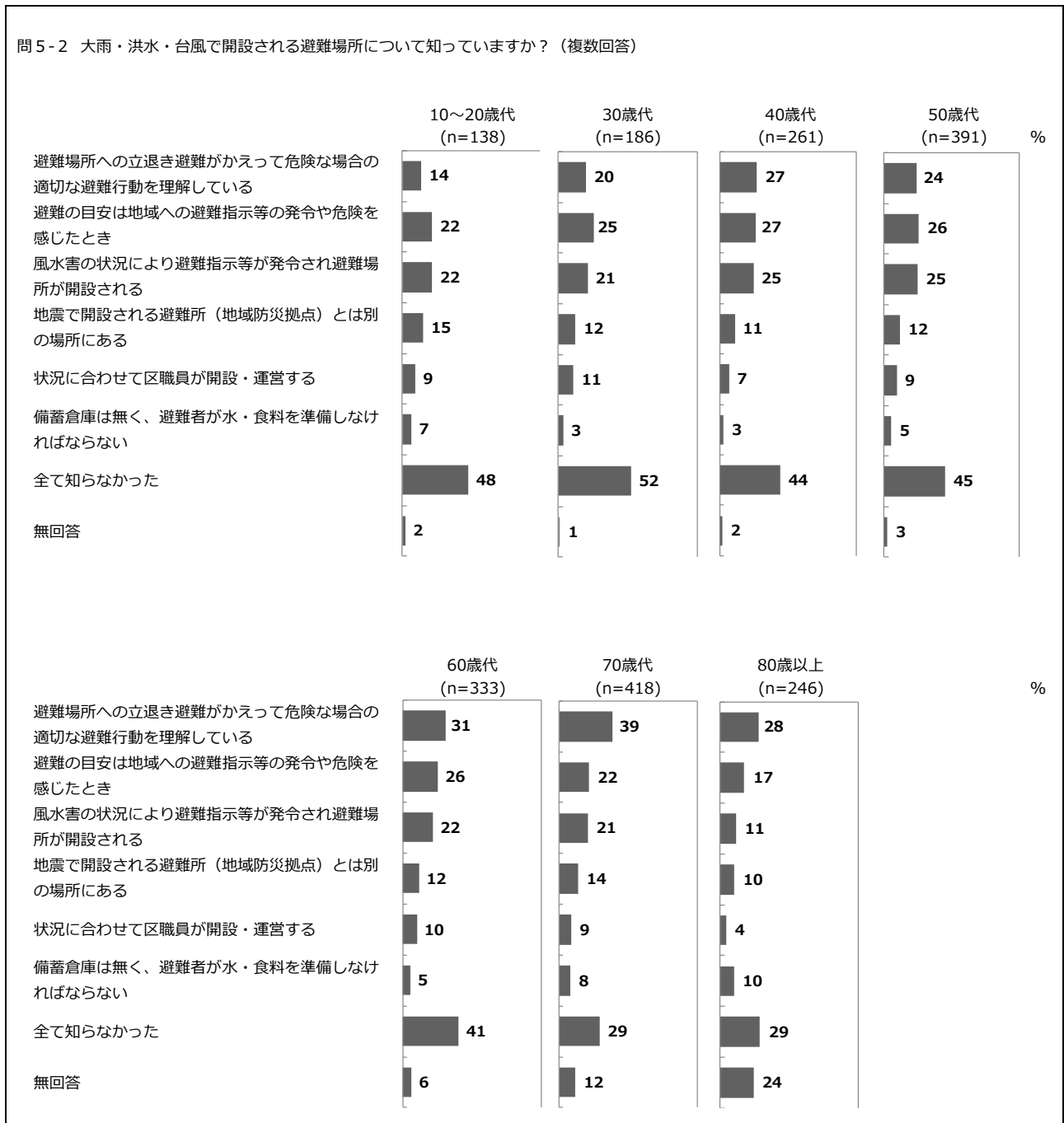
(5) 大雨・洪水・台風で開設される避難場所の認知

- ・大雨・洪水・台風で開設される避難場所の認知については、「すべて知らなかった」(40%)が最も多く、4割の方が認知していないことが分かります。
- ・「避難場所への立退き避難がかえって危険な場合の適切な避難行動を理解している」(28%)、「避難の目安は地域への避難指示等の発令や危険を感じたとき」(24%)、「風水害の状況により避難指示等が発令され避難場所が開設される」(21%)と続いています。



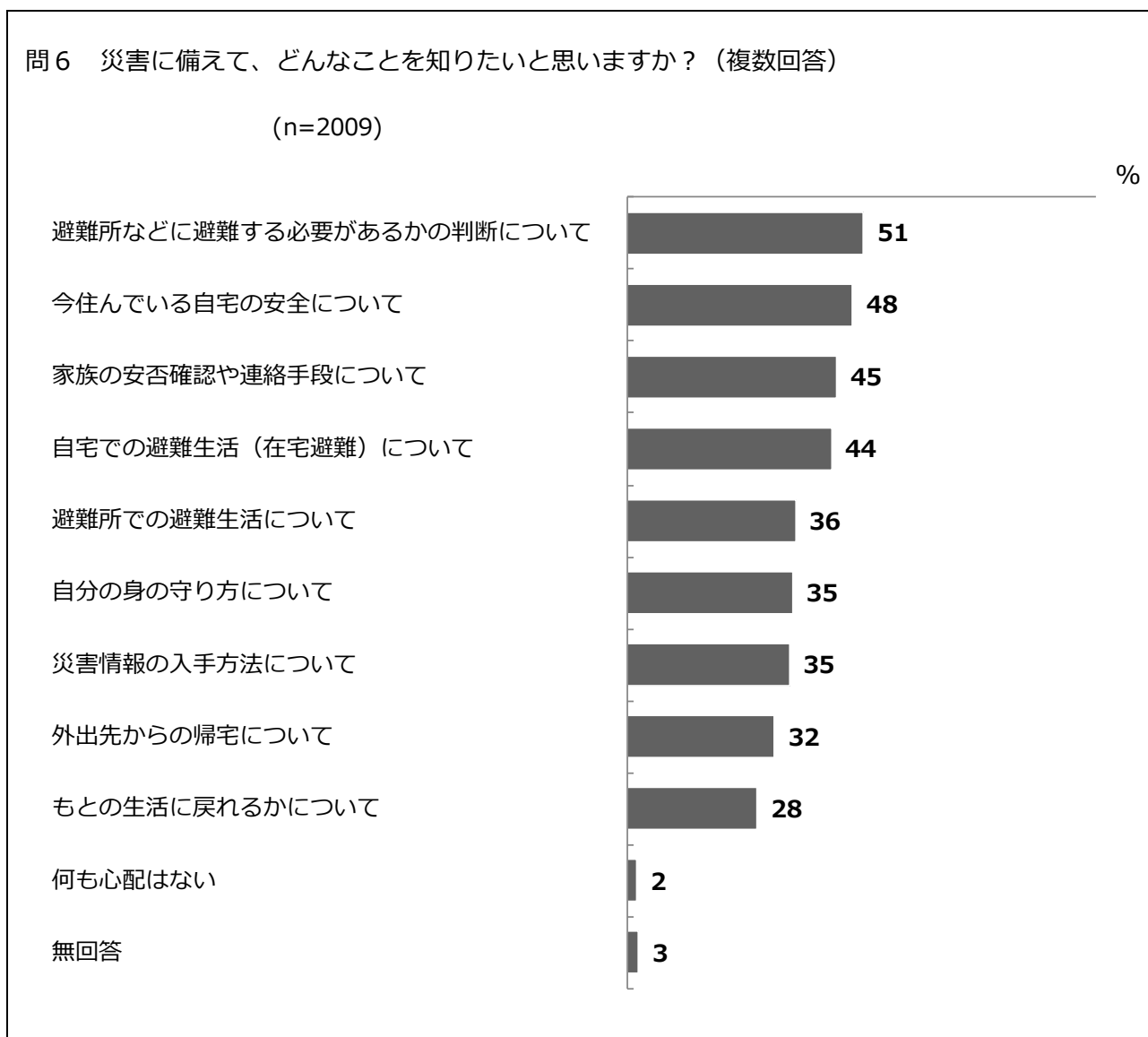
[年代別 大雨・洪水・台風で開設される避難場所の認知]

- ・年代別で見ると、「避難場所への立退き避難がかえって危険な場合の適切な避難行動を理解している」は70歳代で割合が多く、「避難の目安は地域への避難指示等の発令や危険を感じたとき」は40歳代、「風水害の状況により避難指示等が発令され避難場所が開設される」は、40歳代と50歳代で割合が多くなっています。
- ・「すべて知らなかった」は、10～60歳代で4割を超えており、特に30歳代の割合は5割を超え、最も多くなっています。



(6) 防災に関して知りたいこと

- ・防災に関して知りたいことについては、「避難所などに避難する必要があるかの判断について」(51%)が最も多く、次いで「今住んでいる自宅の安全について」(48%)となり、この2つが約5割の回答となっています。



(7) 災害時要援護者への協力

- ・災害時要援護者への協力については、「『大丈夫ですか?』などの声かけ」(75%)が最も多く、次いで「避難などの手助け」(58%)となっています。「協力できそうにない」(6%)や「わからない」(9%)は前回調査とあまり変化はありません。
- ・前回調査と比較すると、若干ポイントが低くなっている項目がいくつかある中、「家族や親族・知人への連絡」が前回調査から4ポイント増え、身近な方への連絡の手助けに協力する意識が上がっていることがわかります。

問7 大地震などの災害が起こった時に、あなたご自身やご家族の安全は概ね確保されていると仮定して、あなたの家族以外の避難時に手助けが必要な人(例えば、自力で避難することが困難な高齢者や障害者、乳幼児、病人、妊産婦、外国人など)に対して、どのような協力ができそうだと思いますか？(複数回答)

